

### 三、各部活動報告

#### (一) 争議部

##### (イ) 争議の一般的傾向

最近に於ける我國労働争議の動向を件数と参加人員との關係によつて観ると左表、(社会局調)の如くである。

年 度	争議件数		参加人員	
	上半期	一年間	上半期	一年間
大正十五年	四九	一三三	一、三三三	一三、三三三
昭和二年	五五	一三〇	一、三三三	一三、三三三
同 三 年	七二	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 四 年	七六	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 五 年	一〇九	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 六 年	七六	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 七 年	九四	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 八 年	八三	一〇三	一、三三三	一三、三三三
同 九 年	八三	一〇三	一、三三三	一三、三三三

即ち争議件数並に参加人員の上では、昭和六年を最高として漸減の傾向を示して居るが、昭和四年の世界恐慌が始まつて以來、我國労働争議史に於ける激増の段階は未だ持續して居

ることは統計が物語つて居る。

争議の漸減の傾向の依つて来る原因を一言にして云ふことは相當困難であるが、過去數年間に亘る深刻な經濟界の不況と之に伴ふ失業者群の増大は労働條件の維持改善に非常な障害となつた。

一面滿洲事變を契期として非常時の宣傳とソアツシヨ的、氣運による支配階級の重壓、一部に於ける軍事インフレ等が直接間接に相當影響をおよぼしたことは看過出来ない。だがこれらの原因によつて今後争議が漸減の傾向を持續するとは限らない。却つて最近の労働情勢はインフレによる物價の騰貴と労働強化による實質賃銀の低下は非常時に對する批判的態度を助成し更に諸外国に於ける労働政勢は將來争議増加の傾向を豫想することが出来る。

進行しつつあるインフレの破綻と經濟界の来るべき混亂を考へれば、依然昭和六年以來激増の段階を持續する限り、その傾向の上にあつての消長に過ぎない、従つて將來の労働組合は争議闘争の範圍的部分は再就業方面に於ける平和的施設と進行して日常闘争の主要部分を占めるであらう。

##### (ロ) 争議の原因より見た傾向

争議の件数を原因別に示せば次の如し

全國労働組合争議成績一覽 (自昭和八年八月九日) (報告未著) (分ハ含マズ)

組 合 名	争議件数		關係人員		紛争平均日数		解決の結果		現 状		摘 要
	罷業	紛議	全業員	人参加	勝	妥協	負	検束	延滞	拘留	
日本紡織労働組合	一	三	七、七三	五、〇一	三三	一	一	一	一	一	外小紛議二名
日本鐵夫組合	一	三	三、〇〇	五、〇〇	三三	一	一	一	一	一	罰金 三名
全國映画劇場従業員組合	一	三	三、〇〇	五、〇〇	三三	一	一	一	一	一	
日本運輸交通労働組合	一	三	三、〇〇	五、〇〇	三三	一	一	一	一	一	
關東化學一般労働組合	一	三	三、〇〇	五、〇〇	三三	一	一	一	一	一	
關東木村産業労働組合	一	三	三、〇〇	五、〇〇	三三	一	一	一	一	一	